

**平成27年度予算（案）  
主要事項及び説明資料**

**大臣官房文教施設企画部**

## 目 次

平成27年度予算（案）主要事項	1
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	2
公立学校施設の災害復旧事業	3
国立大学等施設の整備	4
文教施設の整備充実に必要な経費等	5

## 平成27年度予算（案）主要事項

（大臣官房文教施設企画部）

事 項	前 年 度	平成27年度		比 較 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	予 算（案）額	うち「復興特別会計」		
	千円	千円	千円	千円	
公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進	127,077,000	204,874,000	140,412,000	77,797,000	<ul style="list-style-type: none"> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 1,880,000] ( 3,020,000 )</li> <li>1. 公立学校施設整備費負担金 43,068,000 ( 47,699,000 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 138,532,000] ( 59,595,000 )</li> <li>2. 学校施設環境改善交付金 161,626,000 ( 79,326,000 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 180,000 ( 52,000 )</li> </ul>
公立学校施設の災害復旧事業	17,427,161	18,941,177	18,594,627	1,514,016	<ul style="list-style-type: none"> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 2,577,886] ( 3,159,962 )</li> <li>1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 2,602,284 ( 3,185,677 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 16,016,741] ( 13,930,649 )</li> <li>2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 16,338,893 ( 14,241,484 )</li> </ul>
国立大学等施設の整備 [他に財政融資資金]	54,985,176 [40,006,539]	52,636,016 [41,146,563]	3,946,016	△ 2,349,160 [1,140,024]	<ul style="list-style-type: none"> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 2,819,196] ( 6,295,176 )</li> <li>1. 国立大学法人施設整備費補助金 49,102,863 ( 53,181,927 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 1,152,748 ( 923,412 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 1,126,820]</li> <li>3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 2,380,405 ( 879,837 )</li> </ul>
文教施設の整備充実に必要な経費等	481,804	454,785	1,722	△ 27,019	<ul style="list-style-type: none"> <li style="margin-bottom: 5px;">1. 文教施設に関する整備指針等の策定 33,906 ( 31,927 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">(1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 33,906 ( 31,927 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">2. 文教施設の防災対策の強化・推進 174,425 ( 200,824 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">(1) 防災対策の強化・推進 558 ( 830 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">(2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 173,867 ( 199,994 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">3. 文教施設的环境対策の推進 27,240 ( 25,303 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">(1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 27,240 ( 25,303 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">[うち「復興特別会計」 1,722] ( 2,519 )</li> <li>4. 公立文教施設事務経費等 188,655 ( 192,471 )</li> <li style="margin-bottom: 5px;">5. 国立大学法人等施設事務経費 30,559 ( 31,279 )</li> </ul>
文教施設整備に係る政府調達の電子化の推進	355,759	270,183	0	△ 85,576	
福島県双葉郡中高一貫校設置事業（施設関係）	33,445	552,105	552,105	518,660	
文教施設企画部計 [他に財政融資資金]	200,360,345 [40,006,539]	277,728,266 [41,146,563]	163,506,470	77,367,921 [1,140,024]	

# 公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

## ◆予算額(公立学校施設整備費)

平成27年度予算(案)額 204,874百万円(前年度 127,077百万円)

(内訳: 一般会計: 64,462百万円  
復興特別会計: 140,412百万円)

【26年度補正予算案:40,798百万円】

※沖縄分については内閣府において計上

## ◆内 容

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性がない学校施設が残されていることに加え、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど老朽化も深刻であり、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子供の安全・安心を確保する耐震化(非構造部材の耐震対策含む)、老朽化対策、防災機能強化等を推進する。

《耐震化の状況》(公立小中学校)

統合や震災の影響等、各地方公共団体の個別事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化をおおむね完了

耐震化棟数 約2,200棟(平成26年度補正予算案を含めると約2,400棟)  
(残棟数 約2,400棟)

耐震化率 約96%(平成26年度当初予算事業完了後)  
約98%(平成26年度補正予算案及び平成27年度予算案事業完了後)

## ◆建築単価

対前年度: +3.7%(資材費、労務費等の上昇分)

※小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合

( 26年度: 166,000円/㎡ → 27年度: 172,100円/㎡ )

## ◆補助制度の改正

- ◎既存施設を活用した学校統廃合に係る補助制度の創設
- ◎津波対策のための不適格改築事業の拡充
- ◎長寿命化改良事業の制度拡充
- ◎公立幼保連携型認定こども園に対する支援の継続
- ◎屋外教育環境整備事業の補助時限の延長

# 公立学校施設の災害復旧事業

## ◆予算額(公立学校施設の災害復旧)

平成27年度 予算(案)額 18,942百万円 (前年度 17,428百万円)

東日本大震災分(復興特別会計): 18,595百万円 (前年度 17,091百万円)  
一般災害分(一般会計) : 347百万円 (前年度 337百万円)

## ◆内 容

東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧(土地取得費を含む)や豪雨、台風等の一般災害からの復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧・学校教育の円滑な実施を確保する。

## ◆これまでの予算措置状況(東日本大震災分)

東日本大震災の復旧にかかる予算措置については平成23年度以降以下のとおりである。なお、平成27年度予算により約99%(平成26年度末は約98%)の復旧事業が完了する見込みである。

①平成23年度第1次～3次補正予算(一般会計)	147,912百万円
②平成24年度(復興特別会計)	14,711百万円
③平成25年度(復興特別会計)	21,233百万円
④平成25年度補正予算(復興特別会計)	5,128百万円
⑤平成26年度予算(復興特別会計)	17,091百万円
⑥平成26年度補正予算案(復興特別会計)	7,435百万円
合計	213,510百万円

# 国立大学等施設の整備

## ◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成27年度予算(案)額 52,636百万円(前年度 54,985百万円)

〔内訳：一般会計：48,690百万円  
復興特別会計：3,946百万円  
（うち、復興庁一括計上：177百万円）〕  
〔他に、財政融資資金41,147百万円(前年度40,007百万円)〕  
【26年度補正予算案:19,400百万円】

## ◆内容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文部科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

### 【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

#### ○耐震化の推進

病院再開発整備やキャンパス移転計画等により耐震対策に着手できないものを除き、おおむね完了

耐震化率：約96%（26年度当初予算事業完了後）

→約98%（26年度補正予算案及び27年度予算案事業完了後）

#### ○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設（ライフライン含む）の再生

○高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備

○地域医療や先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

## ◆予定事業数

<一般会計>

#### ○新規事業 92事業

- ・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む） 20事業
- ・老朽化対策等 40事業
- ・最先端研究施設の整備 2事業
- ・大学附属病院の再生 30事業

#### ○継続事業等 71事業

<復興特別会計>

#### ○新規事業 43事業

- ・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）
- ・災害復旧事業

※ 実施予定事業の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1351641.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1351641.htm)

〔 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成27年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 予算(案) > 平成27年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<当初予算> 〕

# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

平成27年度 予算(案)額 33,906千円 (前年度 31,927千円)

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ①学校施設の在り方に関する調査研究
  - ・学校施設と他の公共施設等との複合化・集約化等の在り方、学校施設の維持管理に係る基本的な考え方を示した技術的指針について検討
  - ・小中一貫教育のための学校施設整備に関する実証研究の実施
- ②学校施設の老朽化対策の推進
  - ・長寿命化改修や他の公共施設との複合化等の先導的取組への支援  
(学校施設老朽化対策先導事業)
  - ・インフラ長寿命化のための個別施設計画への支援  
(学校施設の個別施設計画策定支援事業)
  - ・老朽化対策推進のための講習会の開催

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

平成27年度 予算(案)額 174,425千円 (前年度 200,824千円)

学校施設の耐震化等防災機能の強化

- ①学校施設の耐震化等の推進
  - ・非構造部材の耐震化ガイドブックを踏まえた対策事例の収集、分析及び耐震対策事例集の改訂等
  - ・耐震化推進に関する相談窓口の設置及び講習会の開催(非構造部材の耐震対策含む)
- ②学校施設の耐震化等防災機能の強化
  - ・南海トラフ地震等に伴う学校施設の津波対策や指定避難所となる学校施設に求められる防災機能等についての実証研究(学校施設の防災力強化プロジェクト)の実施
- ③天井等非構造部材の耐震対策加速化事業
  - ・天井等落下防止対策をはじめとした、より緊急性をもって優先的に対策を講じるべき非構造部材の耐震対策に関する実証研究(先導的開発事業)の実施

### 3. 文教施設の環境対策の推進

平成27年度 予算(案)額 27,240千円 (前年度 25,303千円)

環境を考慮した学校施設の整備推進

- ①環境を考慮した学校づくりに関する調査研究
  - ・学校施設のゼロエネルギー化(スーパーエコスクール)の推進を図るための普及啓発を目的とした研修会等の開催
- ②学校施設整備における木材活用の推進
  - ・文教施設における木材利用促進に関する検討(木造3階建て校舎に係る防火規制等への留意点)
  - ・木材を活用した学校施設の整備推進のための講習会の開催
  - ・木材を活用した学校施設の実証的研究(木の学校づくり先導事業)の実施
- ③省エネルギー対策の強化
  - ・学校施設等の省エネルギー対策に関する検討、普及啓発
  - ・省エネ法に基づく指導・助言のための現地調査の実施及び研修会の開催

### 4. その他 (※「国立大学法人等施設事務経費」の一部)

- ①国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等  
平成27年度 予算(案)額 7,840千円 (前年度 5,135千円)
  - ・今後の国立大学等施設の整備の在り方に関する検討等
- ②施設マネジメントの推進  
平成27年度 予算(案)額 2,880千円 (前年度3,886千円)
  - ・今後の国立大学法人等施設の維持管理に関する調査研究